



平成 21 年 12 月 1 日

各 位

会社名 株式会社角川グループホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 佐藤 辰男  
 (コード番号 9477 東証第一部)  
 問合せ先 財務統括室 専任マネジャー 松原 眞 樹  
 IR・広報室  
 (TEL 03-3238-8412)

## 2014 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の 発行条件の決定に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 12 月 1 日開催の当社取締役会において決議いたしました 2014 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 本新株予約権に関する事項

- |  |                        |
|--|------------------------|
| (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  | <u>本社債の額面金額と同額とする。</u> |
| (2) 転換価額   | <u>2,802 円</u>         |
| (ご参考)  |                        |
| 決定日 (2009 年 12 月 1 日) における株価等の状況   |                        |
| イ. 株式会社東京証券取引所における終値   | <u>2,395 円</u>         |
| ロ. アップ率 $\left\{ \frac{\text{転換価額}}{\text{株価 (終値)}} - 1 \right\} \times 100$ | <u>16.99%</u>          |

#### (ご参考) 2014 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

- |  |  |
|--|--|
| (1) 本 社 債 の 総 額                          | 100 億円及び Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch に付与された権利の行使により追加的に発行される本新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額 (上限 10 億円) との合計額 |
| (2) 本 社 債 の 払 込 金 額                      | 本社債の額面金額の 100% (各本社債の額面金額 5,000,000 円)   |
| (3) 本 新 株 予 約 権 付 社 債 の 募集価格 (発行価格)      | 本社債の額面金額の 102.5%   |
| (4) 発 行 決 議 日                            | 2009 年 12 月 1 日  |
| (5) 払 込 期 日 及 び 発 行 日                    | 2009 年 12 月 18 日   |
| (6) 本 新 株 予 約 権 を 行 使 す る こと が で き る 期 間 | 2010 年 1 月 4 日から 2014 年 12 月 4 日の銀行営業終了時 (いずれもロンドン時間) までとする。   |
| (7) 償 還 期 限                              | 2014 年 12 月 18 日   |

ご注意：この文書は、当社が 2014 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。

(その他参考情報)

・潜在株式による希薄化情報

今回のファイナンスを実施することにより、直近(2009年12月1日現在)の発行済株式総数(27,260,800株)に対する潜在株式数の比率は13.09%(Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branchに付与された権利が全額行使された場合は14.40%)になる見込です。

(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社が2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。